

平成10年3月期 中間決算短信

平成9年11月13日

会社名 株式会社 **エンプラス**
 コード番号 6961
 本社所在地 埼玉県川口市並木2丁目30番1号
 問合せ先 責任者役職名 取締役財務部長
 氏名 横山 明彦

上場取引所(所属部)
 東京証券取引所(市場第2部)

TEL (048)253-3131(代)
 中間配当制度の有無 (有)・無

中間決算取締役会開催日 平成9年11月13日
 中間配当支払開始日 平成9年12月10日

1. 9年9月中間期の業績(平成9年4月1日～平成9年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 本中間決算短信中の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	{ 対前年中間期 増減率 }	百万円	{ 対前年中間期 増減率 }	百万円	{ 対前年中間期 増減率 }
9年9月中間期	11,560	(4.3)	629	(24.7)	850	(8.7)
8年9月中間期	11,080	(△ 6.8)	504	(18.9)	782	(37.6)
9年3月期	23,108		1,117		1,683	

	中間(当期)利益		1株当たり 中間(当期)利益		会計処理基準
	百万円	{ 対前年中間期 増減率 }	円	銭	
9年9月中間期	515	(67.5)	28	48	中間財務諸表作成基準
8年9月中間期	307	(19.6)	17	03	中間財務諸表作成基準
9年3月期	654		36	23	—

(注) 1. 期中平均株式数 { 9年9月中間期 18,085 千株
 8年9月中間期 18,055 千株
 9年3月期 18,068 千株

2. 会計処理の方法の変更……該当事項はありません。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金
	円	銭	
9年9月中間期	7	50	—
8年9月中間期	7	50	—
9年3月期	—	—	15円 00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
9年9月中間期	28,196	22,570	80.0	1,248 04
8年9月中間期	25,426	22,019	86.6	1,217 57
9年3月期	29,010	22,231	76.6	1,229 33

(注) 1. 期末発行済株式数 { 9年9月中間期 18,085 千株
 (額面株式1単位1,000株) { 8年9月中間期 18,085 千株
 9年3月期 18,085 千株

2. 有価証券の時価と中間貸借対照表計上額との差額 △ 17 百万円

3. 中間期末現在のデリバティブ取引の時価と契約額等との差額 △ 1 百万円

2. 10年3月期の業績予想(平成9年4月1日～平成10年3月31日)

	売上高	経常利益	当期利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
10年3月期	24,000	2,000	1,000	7 50	15 00

(参考) 1株当たり予想当期利益 55円29銭

1. 当中間期および通期の業績の概況

当中間期における我が国経済は、消費税率引き上げや特別減税廃止に伴う個人消費の減退、公共投資の削減、株式市況の低迷など全体として、景気に回復感の乏しい状況となりました。

このような情勢の中で、当社は、来たるべき 21 世紀に向けて、経営基盤をより強固にするための、事業領域・経営姿勢・行動指針・存在意義の4つの柱から成る従来をより具体化した企業理念を、あらためて内外に宣言すると共に、販売活動において積極的な「提案型営業」で懸命の努力を重ねてまいりました。また一方では、研究開発の促進、生産性向上、社内情報システムの再構築など効率的事業運営に努めてまいりました。

また、当中間期において、6月中国上海に Hy-cad Systems And Engineering 社との合併による販売会社、Enplas Hy-cad International Trading(Shanghai)Co.,Ltd.の設立、7月 Enplas Precision(Thailand)Co.,Ltd.への増資、9月に Enplas Tech(U.S.A.),Inc.が、当社の IC テスト並びにバーイン用ソケットの販売代理店で米国西海岸地区をテリトリーとする Tesco International.Inc.から当該営業権並びに営業資産の譲渡を受け、10月1日を機して Enplas Tesco,Inc.と社名変更して新たに発足するなど、21世紀を展望したグローバル施策を積極的に展開してまいりました。

以上の結果、売上高は半導体機器関連製品等の伸長により対前年同期比 4.3%増の 115 億 6 千万円を計上いたしました。営業利益は、生産の合理化をはじめとして、経営効率化のさまざまな企業努力を行ってまいりました結果、対前年同期比 24.7%増の 6 億 2 千 9 百万円を計上いたしました。経常利益は、8.7%増の 8 億 5 千万円を計上し、税引後中間利益は 67.5%増の 5 億 1 千 5 百万円となりました。

通期の見通しとして、個人消費は引きつづき弱含みであり、アジア経済の変調と株式相場の低迷で、景気をかるうじて下支えしている輸出や設備投資さえも減速することが充分懸念されます。

このように不透明かつ激動の続く厳しい経営環境であります。当社といたしましては高度化・多様化するお客様のニーズに積極的に対応することを本旨に、研究開発や高精度・高品質のエンプラ技術構築に取り組みつつ、21世紀を見据えたグローバル展開を積極的に推進して事業活動に邁進してまいり所存です。

2. 比較貸借対照表

科目	期 別		当 中 間 期		前 年 中 間 期		前 期	
			(平成 9年 9月30日現在)		(平成 8年 9月30日現在)		(平成 9年 3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
(資産の部)	千円	%	千円	%	千円	%		
流動資産	16,229,958	57.6	14,504,587	57.0	17,947,826	61.9		
現金及び預金	4,954,951		3,224,337		6,082,255			
受取手形	1,829,486		2,630,898		2,072,296			
売掛金	5,345,297		4,702,510		5,682,584			
有価証券	331,108		1,847,729		852,351			
自己株式	4,203		10,250		12,281			
製品	340,501		472,556		335,363			
原材料	631,328		425,450		433,658			
仕掛品	294,749		208,616		206,566			
短期貸付金	112,446		63,062		62,642			
未収入金	549,932		658,304		781,578			
信託受益権	500,000		-		600,177			
抵当証券	1,200,000		200,000		700,000			
その他の流動資産	200,661		122,999		192,706			
貸倒引当金	64,708		62,129		66,635			
固定資産	11,966,672	42.4	10,921,957	43.0	11,062,200	38.1		
有形固定資産	6,441,144	22.8	6,144,495	24.2	6,096,229	21.0		
建物	3,188,656		3,400,635		3,288,671			
機械装置	653,863		734,340		686,137			
工具器具備品	1,040,152		794,043		873,150			
土地	1,390,709		1,030,156		1,030,156			
建設仮勘定	25,368		28,433		64,333			
その他の有形固定資産	142,392		156,884		153,780			
無形固定資産	104,993	0.4	103,872	0.4	104,847	0.4		
投資等	5,420,535	19.2	4,673,590	18.4	4,861,122	16.7		
投資有価証券	1,943,089		2,066,954		1,970,721			
子会社株式	2,333,726		1,899,864		2,018,993			
長期貸付金	316,842		22,281		52,783			
その他の投資等	829,302		684,660		819,029			
貸倒引当金	2,425		170		404			
資産合計	28,196,631	100.0	25,426,545	100.0	29,010,027	100.0		

期 別 科目	当中間期 (平成 9年 9月30日現在)		前年中間期 (平成 8年 9月30日現在)		前 期 (平成 9年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)	千円	%	千円	%	千円	%
流動負債	2,707,420	9.6	3,145,821	12.4	3,826,279	13.2
買掛金	1,447,364		1,459,285		1,803,345	
未払事業税等	78,339		240,900		282,979	
未払法人税等	285,000		721,500		921,761	
未払費用	469,801		408,138		429,124	
その他の流動負債	426,915		315,997		389,068	
固定負債	2,918,478	10.4	261,091	1.0	2,952,491	10.2
社債	2,667,000		-		2,667,000	
役員退職慰労引当金	251,478		261,091		285,491	
負債合計	5,625,898	20.0	3,406,913	13.4	6,778,771	23.4
(資本の部)						
資本金	4,801,917	17.0	4,801,917	18.9	4,801,917	16.5
法定準備金	6,596,041	23.4	6,564,481	25.8	6,578,041	22.7
資本準備金	6,141,015		6,141,015		6,141,015	
利益準備金	455,026		423,466		437,026	
剰余金	11,172,773	39.6	10,653,232	41.9	10,851,295	37.4
海外投資等損失準備金	507		7,414		7,414	
特別償却準備金	82,717		102,088		102,088	
別途積立金	10,400,000		10,070,000		10,070,000	
中間(当期)未処分利益	689,547		473,729		671,792	
{うち中間(当期)利益}	{ 515,062 }		{ 307,531 }		{ 654,758 }	
資本合計	22,570,732	80.0	22,019,632	86.6	22,231,255	76.6
負債及び資本合計	28,196,631	100.0	25,426,545	100.0	29,010,027	100.0

(注記)	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	7,871,228 千円	7,264,620 千円	7,390,142 千円
2. 受取手形割引高	3,963 千円	56,994 千円	10,196 千円
3. 受取手形裏書譲渡高	- 千円	1,836 千円	- 千円
4. 自己株式の数	2,508 株	4,479 株	6,924 株
5. 発行済株式数の増加			
新株の発行形態	新株引受権付社債の新株引受権の行使による。		
発行株式数	- 株	47,877 株	47,877 株
発行価格	- 円	2,358 円	2,358 円
資本組入額	- 円	1,179 円	1,179 円

3.比較損益計算書

科目	期別		当 中 間 期		前 年 中 間 期		前 期	
			自平成9年4月1日 至平成9年9月30日		自平成8年4月1日 至平成8年9月30日		自平成8年4月1日 至平成9月3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比		
[経常損益の部]	千円	%	千円	%	千円	%		
営業損益の部								
売上高	11,560,721	100.0	11,080,744	100.0	23,108,387	100.0		
売上原価	8,869,937	76.7	8,708,541	78.6	18,269,890	79.1		
売上総利益	2,690,783	23.3	2,372,202	21.4	4,838,497	20.9		
販売費及び一般管理費	2,061,472	17.8	1,867,425	16.8	3,721,107	16.1		
<u>営業利益</u>	629,311	5.4	504,777	4.6	1,117,389	4.8		
営業外損益の部								
<u>営業外収益</u>	339,010	2.9	361,034	3.2	752,482	3.3		
受取利息及び配当金	56,571		82,743		239,570			
雑収入	282,438		278,290		512,911			
<u>営業外費用</u>	117,875	1.0	83,183	0.7	186,672	0.8		
支払利息割引料	34,581		53,614		84,164			
雑損失	83,293		29,568		102,508			
<u>経常利益</u>	850,446	7.4	782,628	7.1	1,683,199	7.3		
[特別損益の部]								
特別利益	85,222	0.7	4,322	0.0	-	-		
特別損失	150,085	1.3	74,757	0.7	219,161	1.0		
税引前中間(当期)利益	785,583	6.8	712,193	6.4	1,464,037	6.3		
法人税及び住民税	270,521	2.3	404,661	3.6	809,279	3.5		
中間(当期)利益	515,062	4.5	307,531	2.8	654,758	2.8		
前期繰越利益	174,485		166,198		166,198			
中間配当金	-		-		135,603			
利益準備金積立額	-		-		13,560			
中間(当期)未処分利益	689,547		473,729		671,792			

(注 記)

(当 中 間 期)

(前 年 中 間 期)

(前 期)

1. 特別利益の主な内訳

 投資有価証券売却益 85,222 千円 - 千円 - 千円

2. 特別損失の主な内訳

 投資有価証券評価損 74,499 千円 - 千円 100,759 千円

 役員退職慰労引当金繰入額 42,191 千円 44,897 千円 47,603 千円

(注記)

3. リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
	車輛運搬具	車輛運搬具	車輛運搬具
取得価額相当額	- 千円	16,320 千円	16,320 千円
減価償却累計額相当額	- "	15,776 "	16,320 "
(中間)期末残高相当額	- "	544 "	- "
未経過リース料(中間)	1年以内	544 "	- "
期末残高相当額	1年超	- "	- "
	合 計	544 "	- "
支払リース料(減価償却費相当額)	- "	1,632 "	2,176 "

(注)1. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

2. 上記注記は、有形固定資産の(中間)期末残高等に占める未経過リース料(中間)期末残高相当額の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

重要な後発事象

平成9年10月30日開催の取締役会決議において、当社役員及び幹部従業員に対し、新株引受権証券を取得させることを目的として、国内における無担保新株引受権付社債の発行を以下の通り決議致しました。

(1) 発行総額	3億 9,775万円
(2) 発行価格	額面100円につき、100円
(3) 払込期日	平成 9年11月21日
(4) 償還期限	平成13年11月21日
(5) 利 率	額面金額に対し、年 1.2%
(6) 新株引受権の内容	
発行すべき株式の内容	額面普通株式(1株の額面金額 50円)
付与割合	100%
当初行使価額	1,490円
新株引受権の行使期間	平成10年2月2日から平成13年11月20日まで
(7) 資金の用途	運転資金

4. 中間財務諸表作成のための基本となる事項

期 別 項 目	当 中 間 期 [自 平成 9 年 4 月 1 日 至 平成 9 年 9 月 30 日]	前 年 中 間 期 [自 平成 8 年 4 月 1 日 至 平成 8 年 9 月 30 日]
1. 正規の決算において採用している会計処理の原則及び手続との相違点		
(1) 減価償却費	中間会計期間末の固定資産に係る当事業年度減価償却費見積額を期間に基づいて配分しております。	同 左
(2) 法人税及び住民税並びに事業税	上半期を一事業年度とみなして計算した納付見込額を計上しております。	同 左
(3) 役員退職慰労引当金繰入額	役員退職慰労引当金繰入額は、当期対応分については、当事業年度の繰入見積額の2分の1を販売費及び一般管理費に、過年度対応分については、当事業年度の繰入見積額を特別損失に計上しております。また、過年度対応分については、35期より3年間にわたり均等繰入しております。	同 左
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	製品・仕掛品 成形品……総平均法による原価法 金 型……個別法による原価法 原材料 樹脂材料……先入先出法による原価法 そ の 他……最終仕入原価法 貯蔵品……最終仕入原価法	同 左
3. 有価証券の評価基準及び評価方法	取引所相場のある有価証券 ……移動平均法による低価法 取引所相場のない有価証券 ……移動平均法による原価法	同 左
4. 有形固定資産の減価償却の方法	法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準による定率法によっております。	同 左
5. 外貨建資産・負債の換算基準	外貨建短期金銭債権・債務については、為替予約が付されていること等により円貨額が確定しているものを除き、取得時または発生時の円換算額を付しております。	前事業年度より、「外貨建取引等会計処理基準の改定について（平成7年5月26日 企業会計審議会報告）の取扱いについて」（平成7年6月7日 蔵証第767号）に基づき、改訂後の外貨建取引等会計処理基準を適用しております。 なお、前中間期は、改訂前の外貨建取引等会計処理基準によっておりますが、前中間期において前事業年度及び当中間期と同一の基準を適用した場合の前中間財務諸表に与える影響はありません。 ただし、外貨建短期金銭債権・債務については、取得時又は発生時の円換算額を付しております。
6. リース取引の処理方法	リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7. その他中間財務諸表作成のための基本となる事項		
(1) 消費税の処理方法	消費税の会計処理は税抜方式によっております。なお、預り消費税と仮払消費税の中間期末残高の相殺後の金額は、流動資産の「その他の流動資産」に含めております。	消費税の会計処理は税抜方式によっております。なお、預り消費税と仮払消費税の中間期末残高の相殺後の金額は、流動負債の「その他の流動負債」に含めております。
(2) 適格退職年金制度	当社は、昭和61年5月1日付にて適格退職年金制度に全面移行しております。	当社は、昭和61年5月1日付にて適格退職年金制度に全面移行しております。 移行に伴う退職給付引当金超過額は、過去勤務費用の掛金期間（10年）にわたり均等額を取崩してりましたが、前期において取崩期間は満了しております。
(3) 外貨建社債の為替予約に伴う処理	—————	為替予約の付されている外貨建新株引受権付社債及び外貨建普通社債については、当該予約による円価額を付しており、これによる為替予約差額は当該予約を行った日属する期から決済日の属する期までの各期に日数により配分することとしております。 なお、新株引受権付社債は発行時に為替予約を行った為、為替予約差益の当中間期配分額32,776千円は中間損益計算書上営業外費用（社債利息）より控除し、普通社債は発行後に為替予約を行ったため、為替予約差益の当中間期配分額29,863千円は中間損益計算書上営業外収益に含めて計上しております。 なお、外貨建新株引受権付社債及び外貨建普通社債の長期為替予約に伴う為替予約差益のうち、当中間期に計上した為替差益に対する事業税、法人税及び住民税の将来納付見積額は、中間貸借対照表上流動負債の「未払事業税等」、「未払法人税等」に計上しております。 当中間期繰入額は中間損益計算書上7,600千円を「営業外費用」に、29,000千円を「法人税及び住民税」にそれぞれ含めて表示しております。

5. 製品群別売上明細

期別 分類	当中間期 自平成9年4月1日 至平成9年9月30日		前年中間期 自平成8年4月1日 至平成8年9月30日		前期 自平成8年4月1日 至平成9年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	千円	%	千円	%	千円	%
電子機器関連製品	3,035,635	26.3	2,951,962	26.6	6,216,925	26.9
自動車機器関連製品	1,230,140	10.6	1,262,718	11.4	2,639,927	11.4
半導体関連製品	2,952,731	25.5	2,581,869	23.3	5,585,878	24.2
オプトロニクス関連製品	3,035,285	26.3	2,849,084	25.7	5,818,597	25.2
音響・映像機器関連製品	728,823	6.3	923,248	8.4	1,745,234	7.6
その他製品	578,106	5.0	511,860	4.6	1,101,823	4.7
合計 (うち輸出額)	11,560,721 (2,196,017)	100.0 (19.0)	11,080,744 (1,786,635)	100.0 (16.1)	23,108,387 (4,126,972)	100.0 (17.9)

(注) 従来、区分表示しておりました「磁気メディア関連製品」の売上高は、全売上高に対して重要性が乏しいため、当中間期より「音響・映像機器関連製品」に含めて表示するとともに、前年中間期・前期につきましても同様の表示といたしました。

6. 製品群別受注状況

期別 分類	当中間期 自平成9年4月1日 至平成9年9月30日	前年中間期 自平成8年4月1日 至平成8年9月30日	前期 自平成8年4月1日 至平成9年3月31日
	金額	金額	金額
	千円	千円	千円
電子機器関連製品	3,005,944	3,000,896	6,273,630
	539,581	561,501	569,272
自動車機器関連製品	1,237,393	1,292,851	2,690,910
	315,338	287,234	308,085
半導体関連製品	2,965,508	2,606,470	5,679,488
	583,138	501,352	570,361
オプトロニクス関連製品	3,085,683	2,927,377	5,818,502
	604,282	632,273	553,884
音響・映像機器関連製品	671,977	919,782	1,664,393
	172,211	306,431	229,057
その他製品	586,244	507,777	1,117,564
	86,688	58,727	78,551
合計	11,552,751 2,301,242	11,255,155 2,347,521	23,244,489 2,309,212

上段...受注高 下段...受注残高

(注) 従来、区分表示しておりました「磁気メディア関連製品」の受注高は、全受注高に対して重要性が乏しいため、当中間期より「音響・映像機器関連製品」に含めて表示するとともに、前年中間期・前期につきましても同様の表示といたしました。

7. 有価証券の時価等

種 類	期 別	当中間期(平成9年9月30日現在)			前年中間期(平成8年9月30日現在)		
		中間貸借 対照表価額	時 価	評価損益	中間貸借 対照表価額	時 価	評価損益
(1) 流動資産に属するもの		千円	千円	千円	千円	千円	千円
株 式		149,481	166,468	16,987	35,474	66,447	30,972
債 券		-	-	-	32,732	35,062	2,329
そ の 他		185,829	143,025	42,804	278,748	224,072	54,675
小 計		335,311	309,494	25,817	346,955	325,582	21,373
(2) 固定資産に属するもの							
株 式		1,794,128	1,802,168	8,039	1,871,510	3,219,881	1,348,370
債 券		-	-	-	-	-	-
そ の 他		-	-	-	-	-	-
小 計		1,794,128	1,802,168	8,039	1,871,510	3,219,881	1,348,370
合 計		2,129,440	2,111,662	17,777	2,218,466	3,545,463	1,326,996

(注)

1. 時価等の算定方法

- 上 場 有 価 証 券 …………… 主に東京証券取引所の最終価格であります。
- 店 頭 売 買 有 価 証 券 …………… 日本証券業協会が公表する売買価格等であります。
- 非上場の証券投資信託の受益証券 …………… 基準価格であります。

2. 自己株式 流動資産に属する「株式」に含めております。

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	当 中 間 期		前 年 中 間 期	
流動資産 クロ - ズド期間内の証券投資信託の受益証券	-	千円	9,975	千円
非上場外国債券	-	"	1,501,050	"
固定資産 非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,482,687	"	2,095,307	"

8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	当中間期(平成9年9月30日現在)				前年中間期(平成8年9月30日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		千円	うち1年超			千円	うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	千円 119,643	千円 -	千円 120,800	千円 1,157	千円 214,855	千円 -	千円 219,197	千円 4,342
	通貨スワップ 買建 スイスフラン	2,667,000	2,667,000	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 中間会計期末の為替相場は直物為替相場を使用しております。

2. 通貨スワップの元本は社債に振り当てて会計処理しておりますが、金利等のデリバティブ取引(スイスフラン受取・円支払)の存在を示すため、通貨スワップの想定元本を記載しております。